

JAMの主張

「伝える」から「伝わる」へ 我々には、行動する力がある

機関紙JAM 2019年5月25日発行 第244号

2017年7月24日開催の臨時中央委員会で、当時副書記長であった田中ひさや氏を第25回参議院議員選挙の比例代表立候補者として決定した。

その後開催した「立候補者擁立集会」では「二年後の決戦に向けて、JAM38万人の総力を結集し、JAM運動に欠かすことの出来ない政策・制度実現の取り組みに、不退転の決意で、基幹労連との強いタッグの下で挑むとともに、必ずや組織内国会議員の議席を奪取すること」を力強く確認しあった。

今や「決戦の日」までに残された時間はあと僅かである。5月24日に開催した「JAM政策実現・田中ひさや総決起集会」では、一点の悔いも残さない取り組みを貫徹し、死に物狂いで議席奪還することを全体で決意しあった。

前回2016年の政策実現活動の総括では「JAM総行動を展開したにもかかわらず、JAM方針が組合員一人ひとりに伝わっていない」と振り返った。そのため、TANA会の開催による取り組みの必要性・重要性の認知と伝道師の育成による「組合員と職場への広がり」に軸足を置いた取り組みを展開してきた。

しかし、現状はどうだろう。

我々は「伝える」という作業で満足しているのではないだろうか？「自分の思いを間違いなく相手に届けよう」という意思をもった行動が「伝える」である。

一方、相手が「分かった」と理解や納得して、何らかの行動を起こすまでが「伝わる」である。

「伝える」こと自体は、ゴールでなくプロセスに過ぎない。「伝えた」という事実は「伝わった」という保証にはならない。相手との対話を重ねることで「伝える」と「伝わる」とのギャップを縮めることができる。

組織は人なり。

組織は、共通目的（理念・方針）を持ち、参加する人たちと対話と行動を通じて、目的を達成する協働の総体である。

人はそれぞれの価値観の違いを乗り越えて、結束することで最大の力を発揮し目的を達成する。

我々に残された時間は僅かだが、我々には行動する力がある。

副書記長 川野英樹